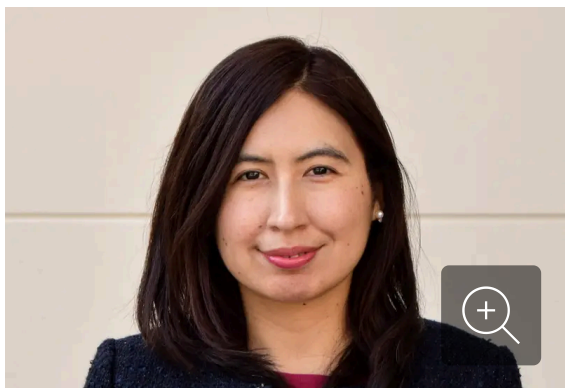


高校無償化、外国籍生徒も対象に 厳格化なのに不満あおる「優遇」説

斎藤文太郎 西本紗保美 暮らし・学び・医療 | 学び・教育・入試 | 速報

毎日新聞 | 2025/11/7 05:30 (最終更新 11/7 05:30) 有料記事 2234文字



桃山学院大のオチャンテ・村井・ロサ・メルセデス准教授 = 本人提供

高校授業料無償化の対象に、日本への定住が見込まれる外国籍の生徒も含まれることになった。親の仕事の都合などで日本にやってきた子どもたちの支援に携わる関係者からは歓迎の声が上がる。

一方、無償化の対象についての議論を巡り、交流サイト（SNS）で「外国人の優遇では」といった書き込みが散見された。外国人の受け入れ制限や規制強化を主張する政党が支持を伸ばすなか、こうした感情的な言説への懸念は強まっている。

外国人学校などは対象外

「今後は私立も含めてもっと子どもたちの選択肢が増えるのではないかと思います」

桃山学院大人間教育学部のオチャンテ・村井・ロサ・メルセデス准教授（社会学）は、新たな高校無償化の枠組みに安堵（あんど）の表情を浮かべた。

自民、日本維新の会、公明の3党の合意内容によると、既に実施されている公立高校の実質無償化に加え、2026年度から所得制限をなくし、私立全日制では45万7000円を上限などとする就学支援金が支給される。

焦点となっていた外国籍の生徒は、定住が見込まれる場合は対象に含まれることになった。一方で外国人学校を支給対象とする現行制度を廃止。「留学」の資格で滞在し、定住を見込めない生徒も対象から外す。

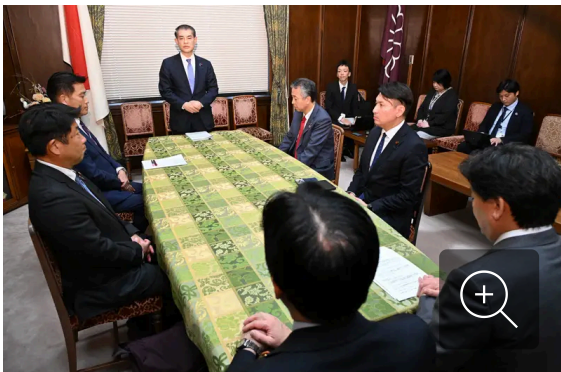
ただ、いずれも保護者の収入要件を設定した上で、外国人学校については現行と同等の支援を講じるほか、留学生についてもグローバル人材確保の観点から新たな支援策を検討するとしてい

る。

つまり、一部の外国籍生徒に対しては現行制度よりも支給要件が厳格化されたことになる。

多様化する子どもの背景と環境

日系4世のオチャンテ准教授は、1996年に15歳でペルーから三重県伊賀市に移住して中学3年に編入し、定時制高校を経て大学、大学院と進学した経歴を持つ。現在も伊賀市在住で、多文化共生や子どもらの支援活動に取り組んでいる。



国会内で行われた自民党、日本維新の会、公明党の教育無償化に関する協議で発言する自民党の柴山昌彦氏 = 2025年10月29日午後4時1分、平田明浩撮影

近年、外国につながる子どもたちの背景や環境は多様化していると指摘する。

「日本生まれ、日本育ちの子も増えている一方、かつての私のように日本で仕事をしていた親に呼び寄せられて来日する子どもの中には、近くに日本語指導を受けられる拠点や夜間中学がない場合もある」

ゼロから日本語を習得するには相当時間がかかり、高校受験の壁は高くなる。さらに「近くに日本語指導を受けられる拠点や夜間中学がなかったり、学齢（15歳）超過のため、中学に入れなかったりする場合もある」という課題もある。

文部科学省の学校基本調査によると、2024年度で外国籍の高校生は国公立で約1万2000人、私立で約7000人が在籍する。増えてはいるものの、いずれも生徒全体の1%に満たない。

認定NPO法人多文化共生センター東京によると、在留外国人数などから、国内の外国人の高校進学率は4割程度だと推定され、高校生全体の約99%よりも大幅に低くなっている。

高い中退率、非正規就職率

こうした外国人の若者が将来、日本で活躍するための課題は山積している。外国人の高校生の中退率は8・5%と、高校生全体の1・1%に対して高い。さらに日本語指導が必要な高校生の非正規就職率も38・6%と高い水準だ。

オチャンテ准教授は「正規で就職しようと思った時にはやはり日本語を習得しないと始まらず、高卒資格も必要。しかしせっかく高校に入っても中学までのような日本語指導が受けられ



教室 = 斎藤文太郎撮影

ず、授業についていけずに中退してしまうケースは少なくない。無償化の拡大で、私立高でも日本語指導を充実させるような動きに期待したい」と強調する。

ペルーから日本の定時制高校に

オチャンテ准教授は自身の来日当初を「ペルーにいたころは大学進学も視野に入れていたが、日本語が全くわからず、自己肯定感がすごく低かった。進学を考えるような余裕はなかった」と振り返る。

転機となったのが定時制高校で過ごした4年間だった。

「日本語指導専門ではないが、とても熱心な先生がサポートしてくれた。ディベートの授業を通して自分の意見をなんとかして相手に伝えようとする力が身についた」

徐々に自信が持てるようになり、周囲に大学進学の希望を伝えるとパンフレットを渡されるなど情報が集まり、研究者の道が開けたという。

「それまでは日本に来たのも親の仕事の都合で、自分の意思ではなかった。私にとっての高校は自分自身が将来こうなりたいと初めて思えた場所で、将来への扉を開いてくれた場所だった」と感謝する。

外国人を巡る感情論に懸念も

外国籍の生徒の一部を高校無償化の対象とする方針が報道されて以降、X（ツイッター）上では「日本人が納めた税金で外国人ばかりを豊かにしようとする理由は何？」「必要なら親が稼げばいいし、無理なら帰国すればいい」などと批判的な投稿が相次いだ。



文部科学省 = 東京都千代田区で、石田奈津子撮影

オチャンテ准教授は「国内では観光客の急増によるオーバーツーリズムの問題なども起きており、それらが混ざって人々の不満につながっていると感じる。不満を表明すること自体には反対しないが、社会や地域のために一生懸命取り組んでいる外国籍の住民らと交流する機会がない中で生まれてしまう考えだと感じる」と分析する。

外国人への不満をあおるような感情的な言説には注意が必要だと説く。

「欧米でも同じような動きがあり、日本固有の話ではない。子どもたちがデマを含む情報を信じて子ども同士で傷つけるような発言をしないよう、学校でも意識しなければならない」【西本 紗保美、斎藤文太郎】

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。

画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.